

飯島賢二の 『恐縮ですが...一言コラム』

第 297 回 キーワードは「6割経済への対応」

2009.2.7

世界金融市場の崩壊不況による雇用調整で、昨年10月から今年3月までに職を失ったか、失うことになる**非正規労働者**が、1月26日時点で**12万4,802人**に上ることが30日、厚生労働省の調査で分かった。その内訳は、派遣労働者が8万5,743人(68.7%)、期間従業員などの契約社員が2万3,247人(18.6%)、請負労働者が1万456人(8.4%)など。これは全国ハローワークが企業への聞き取り調査等で把握できたものを集計したもので、全企業を対象に調べたわけではないため、実数はさらに多い可能性がある。さらに、年度末の3月に期間満了を迎える非正規労働者が相当数いるとみられることから、派遣会社や請負会社の業界団体は、製造業で「**3月までに40万人が失業する**」との試算を明らかにしている。

特に自動車産業。我国を代表する世界企業、あの「トヨタ」が、前例にない苦戦をしている。トヨタ自動車は08年4月に9,000人いた期間従業員を、3月に3,000人へと減らす。深刻さは、トヨタに限らない。非正規従業員をゼロにする動きはホンダ、日産ディーゼル、日産自動車、スズキ、いすゞ自動車、三菱ふそうトラック・バスに広がり、大手自動車12社だけで約2万3,000人の計画があるという。

日本自動車工業会が出した2009年の販売台数見通し(軽自動車を含む)は、前年比約5%減の486万台。1978年以来、31年ぶりに500万台の大台を割り込む。国内販売のピークは1990年の777万台。今年の販売が自工会の見通し通りなら、**約6割の規模**にまで縮小する計算になる。

これを受けて、より深刻な状況にあるのは、「販売会社」である。日本自動車販売協会連合会の統計によると、過去最高の販売台数だった1990年に1万7,463カ所だったディーラー事業所数は、直近でデータのある2007年では1万7,361カ所と、ピーク時とほとんど変わらない。つまり、「国内販売網は台数の落ち込みに見合うリストラができていない。かつての700万台市場を前提に作られたものが、そのまま残っている」という状況にある。残念ながら、製造業以外のこの業界からも、倒産、あるいは失業の予測がうかがわれる。

自動車業界以外の状況も、悲惨である。電機業界などでリストラの波は正社員にも及び始め、ソニーが国内外で正社員8,000人を含む1万6,000人以上を削減するほか、NECも正社員1万人を含む2万人超を削減する。ついに2月4日、あのパナソニックも平成22年3月までに世界で正規、非正規社員合わせ、計1万5,000人を削減することを明らかにした。

非鉄大手の三井金属は、正社員約1,000人を含む国内外のグループ従業員約4,000人を9月末までに削減する。日本板硝子も国内外のグループ正社員を含む5,800人を来年3月までに削減すると発表した。

厚生労働省は2月4日、景気悪化による雇用調整で、昨年10月から今年3月までに職を失ったか、失う**正社員**が1月26日時点で**約6,000人**に上る見通しであることを明らかにした。厚労省のこの調査は、リストラや倒産などによる100人以上の大規模離職の事例だけを集計したもので、実際の正社員の解雇数はさらに多いと予想される。例えば、帝国データバンクの調査では、昨年の**企業倒産件数**(負債総額1,000万円以上)は**1万2,681件**で、これだけ見ても、実際の正社員の失職者数は今回の調査を大幅に上回っていることは確実である。

現状における、嫌なレポートである。「**6割経済への対応**」、どうもこれがキーワードかもしれない。